

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	305,074	流動負債	253,423
現金及び預金	154,115	買掛金	8,344
売掛金	133,659	短期借入金	30,000
仕掛品	3,973	未払金	20,807
貯蔵品	104	未払費用	5,605
前渡金	308	未払法人税等	1,397
前払費用	8,567	未払消費税等	10,536
立替金	2,617	賞与引当金	16,807
その他の金	2,119	預り金	131,788
貸倒引当金	391	仮受金	28,027
固定資産	159,034	その他の	109
有形固定資産	32,952	固定負債	7,534
建物	18,677	預り敷金	1,200
工具器具備品	5,318	繰延税金負債	6,334
土地	8,956		
無形固定資産	11,137		
電話加入権	0		
ソフトウェア	11,137		
投資その他の資産	114,944	負債合計	260,958
長期貸付金	3,020	資本金	273,475
長期前払費用	1,407	資本剰余金	314,675
敷金保証金	36,743	資本準備金	314,675
長期未収還付法人税等	74,594	利益剰余金	384,998
貸倒引当金	820	当期未処理損失	384,998
		資本合計	203,151
資産合計	464,109	負債・資本合計	464,109

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成17年8月1日から  
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		505,732
売上高		
営業費用		
売上原価	356,520	
販売費及び一般管理費	107,858	464,378
営業利益		41,354
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	44	
受取家賃	1,707	
その他	57	1,809
営業外費用		
支払利息	1,680	
社債利息	154	
その他	3,960	5,795
経常利益		37,368
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	1,524	1,524
税引前当期純利益		35,843
法人税、住民税及び事業税		833
法人税等調整額		6,334
還付法人税等		75,388
当期純利益		104,065
前期繰越損失		489,064
当期末処理損失		384,998

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 仕掛品.....個別法による原価法
- (2) 貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産.....定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間にもとづく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用.....定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

- (1) 新株発行費.....支出時に全額費用処理しております。
- (2) 社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当期負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法.....特例所に条件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

- (1) ヘッジ手段とヘッジ対象.....ヘッジ手段：金利スワップ取引  
ヘッジ対象：借入金の利息
- (2) ヘッジ方針.....借入金の係る金利変動リスクを回避することを目的としております。
- (3) ヘッジの有効性の評価方法.....特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

6. 消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表注記)

1. 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 2,038 千円

短期金銭債務 1,239 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 26,641 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてパソコン機器等があります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物 ..... 12,734 千円

土地 ..... 8,956 千円

---

計 21,690 千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金 ..... 30,000 千円

5. 資本の欠損額 384,998 千円

(損益計算書注記)

1. 親会社との取引高

売上高 30,436 千円

販売費及び一般管理費 9,914 千円

2. 1株当たり当期純利益 1,428 円 29 銭